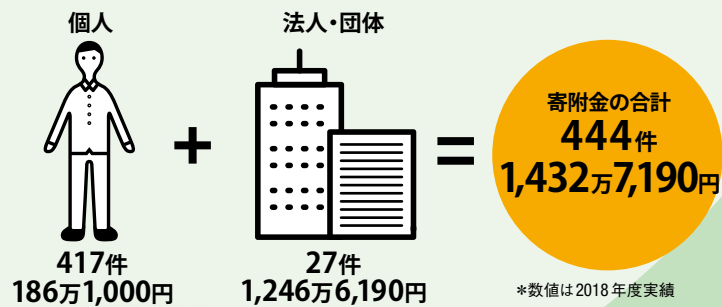


「世界の人びとのためのJICA基金」

JICAではSDGsの達成に向けて、広く市民や企業・団体などから寄附を受け付け、これを財源に、中小規模のNGOや個人が提案する事業の実施と支援を行う。2018年度は、貧困や飢餓に苦しむ人びとの生活向上、教育の提供、環境問題、災害復興支援などにおいて、10件（1件あたり上限100万円）の活動が実施されている。

▶p.23

寄附金を活用して
世界9か国で10案件を実施



NGO×JICA 連携の歩み

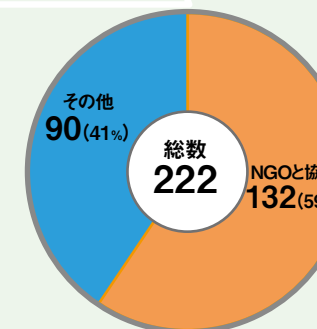
世界で起こるさまざまな課題の解決に貢献したい——非営利の市民団体であるNGOは、日本では1960年代から活動が始まったといわれ、現在までに多くの団体が設立されて、それぞれ専門性を生かした支援を行っている。JICAは途上国の開発協力を進めるなかで、NGOを大切なパートナーとして位置づけ、よりよい途上国支援に向けて対話・連携・支援を強化している。

草の根技術協力事業

国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、公益法人、地方自治体などの団体と協働で、途上国の開発協力をを行うJICAの事業。2002年から始まり、NGO向けには現在、途上国で一定の程度の活動実績がある団体による「草の根パートナー型」、途上国での支援実績が少ない団体による「草の根協力支援型」がある。

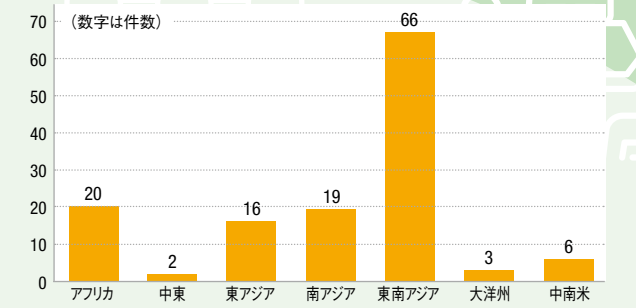
▶p.10～13、p.14～15、p.16～17、p.18～19、p.22

NGOと
132案件を実施!

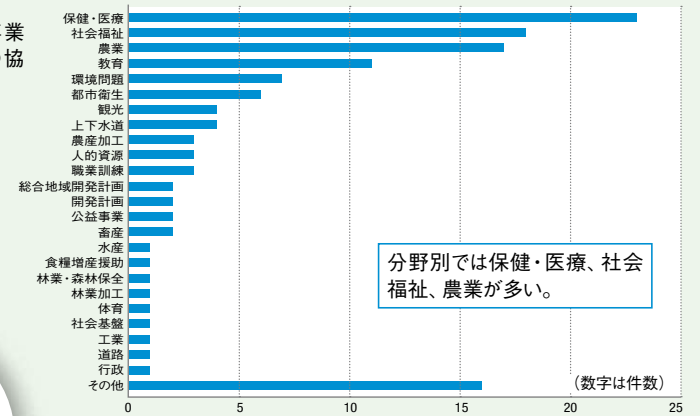


2018年度の草の根技術協力事業は222案件で、そのうちNGOとの協働は132案件（59%）に上った。

NGOによる草の根技術協力事業の地域別実施状況



NGOによる草の根技術協力事業の分野別実施状況



*本データにおけるNGOは、特定非営利活動法人、公益法人、任意団体を指すものとする。数値は2018年度実績。

2020

2018年
国際協力経験のない個人・団体を応援するJICA基金「チャレンジ枠」を新設

2017年
課題別指針「市民参加」を改訂。開発への貢献、国際協力への理解・参加促進に加え、日本の地域社会への還元を三つの柱に

2015年
草の根技術協力事業において、途上国への協力を通じて培った経験をふまえ、日本の地域社会が直面する課題解決や、地域の活性化にも役立つ取り組みを行うことが可能となるよう制度を変更。また、より多くのNGOが参加できるように小規模金額メニューなど制度を改善

2012年
「草の根技術協力事業10年の振り返りのための分科会」(12年11月～15年1月)を開催

2008年
JICAとして初めて市民参加を推進するための指針を策定(課題別指針「市民参加」)

2015

2016年
NGO等活動支援事業の強化。15年度のNGO-JICA協議会での検討・協議をふまえ、新プログラム等を導入

2014年
全国のネットワーク型NGOと協働で寄附キャンペーンを実施。NGOの資金拡充を支援

2010

2008年
改正JICA法施行により新JICA発足

2006年
「JICA地球ひろば」を開設。「市民参加による国際協力の拠点」として、市民による国際協力を支援・推進強化。09年に「なごや地球ひろば」、17年に「ほっかいどう地球ひろば」を開設

2002年
草の根技術協力事業を開始

2007年
世界の人びとのためのJICA基金を設立。翌年よりJICA基金活用事業を開始

2004年
世界11か国にNGO-JICAジャパンデスクを設置し、途上国の現場で国際協力活動を行う日本のNGO等を支援。現在までに20か国に広がる

1998年
NGO-JICA協議会を設置し、NGOとの対話・連携を促進

1998年
NGOとJICAの相互理解を目的とした「NGO-JICA相互研修」を開始。その後、現在までNGOを支援するさまざまな研修を実施

1997年
JICA「開発福祉支援事業」において、NGOとの連携がスタート

1997

NGO等活動支援事業

JICAはNGO等の能力・組織力強化を支援するため、事業マネジメントのための研修を始めとしたさまざまな研修等を国内外で企画・実施している。ほかにも、地域のネットワーク型NGO等からの提案を受け付け、NGO等同士のネットワーク機能の向上や活性化につながる研修等も開催している。1998年に始まった「NGO-JICA相互研修」などが発展して今に至るこれらのNGO等活動支援事業は、国際協力活動を実施するNGO等の、より効果的で発展的な事業の実施・推進を支援している。

▶p.20～21、p.23

全65件開催
のべ2,368名参加

